



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 黒田精工

コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山本 尚彦 TEL 044-555-3800

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,774	40.5	1,530		1,637		2,420	
21年3月期	11,382	26.1	682		596		408	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	86.21		38.7	8.9	22.6
21年3月期	14.54		5.1	2.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 99百万円 21年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	17,716		5,260		28.9	182.17		
21年3月期	19,097		7,547		38.7	263.59		

(参考) 自己資本 22年3月期 5,113百万円 21年3月期 7,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	232		168		758		3,667	
21年3月期	564		1,507		409		3,312	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期				0.00	0.00	0		
22年3月期				0.00	0.00	0		
23年3月期 (予想)								

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,200	91.7	170		180		170		6.04
通期	10,800	59.4	410		420		400		14.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,100,000株 21年3月期 28,100,000株
期末自己株式数 22年3月期 28,433株 21年3月期 26,908株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,164	41.5	1,550		1,512		2,272	
21年3月期	10,530	26.9	738		663		321	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	80.95	
21年3月期	11.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	17,101		4,916		28.7	175.12		
21年3月期	18,379		7,061		38.4	251.53		

(参考) 自己資本 22年3月期 4,916百万円 21年3月期 7,061百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	103.1	150		140		130		4.62
通期	10,300	67.1	360		340		320		11.38

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・景気の先行きに強い不透明感が残ることから現時点では、配当予想額は未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、前半は前年度からの低迷傾向が続いたものの、後半においては各国の金融・財政政策が奏功し、リーマン・ショック後の危機的な状況からの持ち直しが明確になりました。日本経済も新興国を中心とする輸出の持ち直しや在庫調整の進展から、生産活動は回復の動きが継続しました。

こうした環境下、当社グループ主要製品のユーザーであるIT関連業界やモーター関連業界等一部業種においては、海外関連の分野および在庫調整が完了した業種を中心に、活発な需要が戻ってまいりました。しかし国内の設備投資活動については、底打ち感があるものの依然低調な状況が続きました。当社グループ製品の受注・売上も、当初の大幅な落ち込みから緩やかに回復しましたが、年度全体を見ますと極めて低水準な結果に終わりました。受注は年度後半、特に第4四半期に急回復したものの、生産立ち上げが受注に追いつかず、売上の回復が期の業績には限定的にしか寄与しませんでした。

この結果、当社グループの平成21年度受注高は7,680百万円（前年同期比2,533百万円減、△24.8%）、連結売上高は6,774百万円（前年同期比4,608百万円、△40.5%）となりました。また、損益面につきましても、この不況の間に生産の効率化を強力に推進し、生産リードタイムの短縮、棚卸資産の大幅圧縮を実現したことに加え、労務費の削減をはじめとする様々なコスト削減を実施いたしましたが、低水準の売上に起因する収益減をカバーするには至らず、経常損失1,637百万円（前年同期経常損失596百万円）の結果となりました。さらに、希望退職者に対する特別退職金支払、繰延税金資産の一部取崩し、事業構造改革の一環としての固定資産および棚卸資産減損処理を実施したため、当期純損失2,420百万円（前年同期当期純損失408百万円）の結果となりました。

（事業分野別業績の概況）

各セグメントの業績は次のとおりであります。

○ 精密機器部門

〔ボールねじ〕

当事業主要顧客である半導体、液晶、電子部品業界は、前年度第4四半期を底に、緩やかな回復を示して来ましたが、下期に入りその回復基調は確実なものとなり、12月以降、特に第4四半期には前年同期比450%と受注は急増しました。これは国内外とも同時の動きであり、特に今まで低調であった米国の立ち上がりは急でありました。この受注状況を受け、下期に入って以降増産対策を漸次実行していきましたが、下期売上は上期の倍増にとどまり、受注残は急増を続けております。

その結果受注高は3,007百万円（前年同期比234百万円減、△7.2%）、売上高は2,350百万円（前年同期比1,023百万円減、△30.3%）となりました。

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングにつきましても、主要顧客である自動車メーカーとその関連部品業界の設備投資が更に抑制凍結されたこと、また工作機械業界においては下期後半に多少の輸出回復が見られましたが通期での業況低迷は深刻で、受注売上ともに大幅な落ち込みとなりました。

ゲージ製品につきましても、自動車関連業界からの更なる発注減少に加え、原油価格は回復基調となったものの油井管ゲージの需要増には至らず受注売上ともに低迷しました。

その結果、ツーリング・ゲージ製品の受注高は1,250百万円（前年同期比932百万円減、△42.7%）、売上高は1,213百万円（前年同期比1,315百万円減、△52.0%）となりました。

当セグメントの売上高は3,881百万円（前年同期比2,429百万円減、△38.5%）、営業損失は662百万円（前年同期営業損失207百万円）の結果となりました。

○ システム機器部門

〔プレス型〕

精密プレス金型は、受注では前年度第4四半期が底となり、それを受けて売上は当第1四半期が底となり、それ以降は景況の回復を受け増加傾向にあります。今回の回復の特徴は中国を中心とした海外需要が先行し、それに引きずられる形で国内需要が緩やかに回復している事にあります。低迷期が長かった影響もあり、更新型、新設計型が重なって引き合いは旺盛です。ハイブリッド自動車搭載モーターコアは政府のエコカー振興策に支えられ好調な動きを見せました。また、携帯電話用振動モーターに代表される超小型コアについては年初の激減から回復が著しく、年間では前年度を上回りました。

その結果、プレス型製品全体の受注高は2,358百万円（前年同期比77百万円減、△3.2%）、売上高は2,098百万円（前年同期比744百万円減、△26.2%）となりました。

〔工作機械〕

工作機械業界を見ると、業界全体が極めて大きな落ち込みに見舞われた中で、平成21年1月を底に受注が回復基調に転じ、平成22年3月には758億円とピーク時の約7割まで回復しました。しかしながら、受注の7割は外需、とりわけアジアの需要に支えられており、当社の主たる需要先である国内市場は、回復しつつあるとはいえそのスピードは相変わらず鈍い状況です。このような状況下で、当社の工作機械事業は、第1四半期を底に受注が徐々に回復し、第4四半期にはピーク時の約4割まで回復してきています。

工作機械の受注高は488百万円（前年同期比623百万円減、△56.1%）、売上高は445百万円（前年同期比827百万円減、△65.0%）となりました

〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）は主要顧客である半導体材料メーカーの生産調整の影響を受け、受注、売上ともに低迷を続けました。液晶フォトマスク基板用大型平坦度測定装置（当社商品名：ナノメトロFTT）の受注、売上も低調に推移いたしました。

当製品グループの受注高は258百万円（前年同期比580百万円減、△69.2%）、売上高は350百万円（前年同期比606百万円減、△63.4%）となりました。

当セグメントの売上高は2,893百万円（前年同期比2,178百万円減、△43.0%）、営業損失は288百万円（前年同期営業利益187百万円）の結果となりました。

(2) 受注及び販売の状況

① 受注高

製品名	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減（千円）
精密機器部門	5,827,180	4,575,831	1,251,349
（ボールねじ）	(3,242,159)	(3,007,954)	(234,205)
（ツーリング・ゲージ）	(2,183,325)	(1,250,803)	(932,522)
（空気圧機器）	(401,696)	(317,073)	(84,622)
システム機器部門	4,387,339	3,105,079	1,282,260
（プレス型）	(2,436,045)	(2,358,248)	(77,796)
（工作機械）	(1,112,599)	(488,798)	(623,801)
（精密測定装置他）	(838,695)	(258,033)	(580,662)
合計	10,214,520	7,680,910	2,533,609

② 販売高

製品名	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減（千円）
精密機器部門	6,310,505	3,881,084	2,429,421
（ボールねじ）	(3,374,154)	(2,350,202)	(1,023,951)
（ツーリング・ゲージ）	(2,529,709)	(1,213,807)	(1,315,902)
（空気圧機器）	(406,641)	(317,073)	(89,567)
システム機器部門	5,072,303	2,893,490	2,178,812
（プレス型）	(2,842,615)	(2,098,060)	(744,554)
（工作機械）	(1,272,917)	(445,078)	(827,839)
（精密測定装置他）	(956,770)	(350,351)	(606,419)
合計	11,382,809	6,774,574	4,608,234

(3)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は17,716百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,380百万円減少しました。これは主として現金及び預金、売上債権等が増加した一方、棚卸資産を大幅に圧縮したこと等により流動資産が311百万円、新規設備投資を大幅に抑制したこと等により固定資産が1,069百万円と、それぞれ減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,455百万円となり、前連結会計年度末と比較し906百万円増加しました。これは年度後半の売上回復に伴う仕入債務の増加等による流動負債332百万円の増加と、長期借入金の調達等により固定負債が増加したことによるものです。

また当連結会計年度末の純資産は5,260百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,286百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加した一方で株主資本が2,419百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し354百万円増の3,667百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は232百万円（前年同期564百万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の減少や仕入債務の増加などにより資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失、各引当金の減少、年度後半の売上回復に伴う売上債権の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は168百万円（前年同期1,507百万円の使用）となりました。これは主に機械設備、金型など有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は758百万円（前年同期409百万円の収入）となりました。この増加は、運転資金として金融機関より長期借入金の調達をしたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	34.4	40.3	37.5	38.7	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	44.0	24.4	22.2	29.3
債務償還年数 (年)	3.4	4.5	11.3	11.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	7.6	3.8	3.7	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 借入金/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 次期の見通し

当社グループの各顧客業界では、新興国での需要の高まりにも支えられ、生産活動は世界同時不況からの回復基調が明確になってまいりました。他方、設備投資活動は依然調整圧力が残る状況であり、各国の金融・財政状況の不透明さも相まって、足元の回復のスピードがいつまで継続するか予断を許さぬ環境です。そのような中で、次期の業績については見通しが難しい部分がありますが、上期については期初注残を背景に現在注力中の生産立上げの効果が期待できること、下期についても一時的調整局面はあるとしても市場環境は基本的には堅調であると予想されることから、業績の回復を見込んでおります。次期の連結業績予想といたしましては、売上高10,800百万円、営業利益410百万円、経常利益420百万円、当期純利益400百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行くことを基本方針としております。しかし、当連結会計年度は、大幅な損失計上の已む無きに至り、残念ながら無配とさせて頂きました。次期の配当につきましては、業績回復、復配に向け懸命の努力を重ねる所存ですが、景気の先行きに不透明感が残ることから、現時点では未定とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。なお、文中における将来に関する事項に関しては、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

(イ) 販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、ツーリングについては長い取引関係がある自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ顧客の多くが国内メーカーであります。顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率が増加するリスクに備えて、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねてまいりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れの中で、顧客動向の把握と短納期生産体制の確保ができない場合には受注機会を逸し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、プレス型事業においては、生産および販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセランゴール州に設立し営業活動を行っています。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 税制変更の可能性による影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われなかった場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用をはかり、生産性を向上させることを目的とし、基本的には一品種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(ト)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(チ)保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(リ)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。当社グループは、税法上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産については、当期取崩しを行いました。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価引当金を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(ヌ)固定資産の減損について

将来、当社の事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル)継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に基づく借入れを行っており、それら契約には一定の財務制限条項が付されています。当社は、当事業年度において当期純損失2,272百万円を計上した結果、純資産が減少し、財務制限条項の一部に抵触することとなりました。当社は、財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求猶予を金融機関に要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「精密化 (PRECISION) 」と「生産性の向上 (PRODUCTIVITY) 」を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

また行動理念としてChallenge&Create(C&C)の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

(2) 目標とする経営指標

収益性重視と株主価値の増進の観点から『売上高営業利益率10%』と『株主資本当期利益率 (ROE) 10%』を「目標とする経営指標」として掲げ達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社グループは、今後の成長が期待できるボールねじ、プレス型の2事業について、経営資源の重点的投入と成長戦略の実行に積極的に取り組んでおります。商品開発面では、低炭素社会の実現に向けた市場の動きを一つの背景として、電動化を通じて製造現場における消費エネルギーの削減に寄与するボールねじ駆動ユニット、ハイブリッド車、電気自動車向けを始めとする高効率モーター用コアの金型生産システム等の戦略商品により成長を目指します。新市場開拓面では、今後成長が見込まれる新エネルギー関連・医療・検査分析等の分野において、アプリケーションの開発に積極的に取り組み、市場開拓を図っております。これは、ユーザー業種の多様化を通じた景気変動に対する抵抗力の強化をも意図しております。さらに、今後新興国を中心とする海外市場の成長加速が見込まれることから、現地販売法人の設立も含め、海外における販売網の拡充にも取り組んでいく方針です。

一方ツーリング・ゲージ、工作機械、精密測定装置等の事業については、営業面・生産面・技術面でのシナジーを追求しながらより効率的な業務運営体制を構築し、収益性の一層の改善を図るとともに、社内の精密計測・システム制御・ソフトウェア・電気等の技術を統合した全社工機部門としての基盤を強化することを検討中です。

また、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善に努めてまいります。具体的には、生産の省力化、工法改革、生産管理手法の改善等を通じて生産性の向上とリードタイムの一層の短縮を図ること、不採算商品の整理と完成外注・OEM調達の機動的活用により採算性の改善を図ること、販売拠点の統廃合や経営資源の成長分野へのシフトにより経営効率の向上を図ること、マーケティングの強化により営業効率を向上させること、新規事業を開発し長期的成長を目指すこと、等に現在取り組んでおります。更に教育体系の整備と人材育成にも一層力を入れて行く方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

世界同時不況からの回復後、大きく変化した外部環境に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループは(3)で述べた中長期戦略に基づいて、構造改革を推進するとともに、成長戦略の明確化と重点分野への資源再配分に取り組んでいるところであります。これらの施策の着実な推進が、当面の重要課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,983	3,692,893
受取手形及び売掛金	1,607,606	1,714,592
商品及び製品	627,910	371,214
仕掛品	1,194,474	908,940
原材料及び貯蔵品	540,779	350,471
繰延税金資産	112,623	210,858
その他	339,565	201,241
貸倒引当金	1,105	1,624
流動資産合計	7,759,840	7,448,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,297,095	8,294,057
減価償却累計額	4,304,768	4,672,823
建物及び構築物（純額）	² 3,992,327	² 3,621,233
機械装置及び運搬具	6,770,297	6,657,485
減価償却累計額	5,435,488	5,687,849
機械装置及び運搬具（純額）	² 1,334,809	² 969,635
土地	^{2, 3} 3,275,185	^{2, 3} 3,266,823
リース資産	135,500	274,803
減価償却累計額	7,068	42,241
リース資産（純額）	128,431	232,562
建設仮勘定	62,256	48,369
その他	1,108,616	1,146,395
減価償却累計額	987,074	1,068,423
その他（純額）	121,542	77,971
有形固定資産合計	8,914,552	8,216,595
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,064,884	^{1, 2} 1,179,715
繰延税金資産	1,132,428	675,872
その他	124,050	93,621
貸倒引当金	35,007	25,246
投資その他の資産合計	2,286,355	1,923,962
固定資産合計	11,337,388	10,267,888
資産合計	19,097,228	17,716,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,250,525	1,436,669
短期借入金	² 3,186,635	² 3,404,217
リース債務	20,008	41,529
未払法人税等	462	35,803
賞与引当金	135,398	89,539
その他	480,057	397,717
流動負債合計	5,073,087	5,405,477
固定負債		
長期借入金	3,123,462	3,704,096
リース債務	109,649	194,768
退職給付引当金	1,960,820	1,885,902
役員退職慰労引当金	184,811	179,353
預り営業保証金	149,262	141,657
繰延税金負債	54,608	44,997
再評価に係る繰延税金負債	³ 891,443	³ 890,561
その他	2,615	8,987
固定負債合計	6,476,675	7,050,323
負債合計	11,549,762	12,455,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,680,033	261,177
自己株式	6,291	6,578
株主資本合計	6,000,138	3,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,243	264,224
土地再評価差額金	³ 1,337,165	³ 1,335,841
為替換算調整勘定	73,614	67,073
評価・換算差額等合計	1,399,793	1,532,993
少数株主持分	147,534	146,689
純資産合計	7,547,466	5,260,676
負債純資産合計	19,097,228	17,716,477

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,382,809	6,774,574
売上原価	⁶ 9,447,251	⁶ 6,359,839
売上総利益	1,935,557	414,734
販売費及び一般管理費	^{1, 5} 2,618,439	^{1, 5} 1,945,230
営業損失(△)	682,882	1,530,495
営業外収益		
受取利息	9,893	5,496
受取配当金	24,916	17,747
持分法による投資利益	12,147	—
設備賃貸料	86,829	86,720
ロイヤリティ	134,594	83,468
助成金収入	—	53,365
その他	89,015	27,730
営業外収益合計	357,396	274,529
営業外費用		
支払利息	148,964	183,957
売上割引	19,762	9,704
賃貸設備原価	36,467	34,398
持分法による投資損失	—	99,720
その他	65,513	54,058
営業外費用合計	270,708	381,839
経常損失(△)	596,194	1,637,805
特別利益		
固定資産売却益	² 113	² 4,000
投資有価証券売却益	1,913	1,925
補助金収入	44,389	—
特別利益合計	46,417	5,925
特別損失		
固定資産除却損	³ 854	³ 2,619
固定資産売却損	—	⁴ 2,014
投資有価証券評価損	7,981	1,807
特別退職金	74,344	175,681
たな卸資産評価損	—	132,179
事業構造改善費用	—	53,500
店舗閉鎖損失	—	10,137
減損損失	—	⁷ 104,171
特別損失合計	83,180	482,113
税金等調整前当期純損失(△)	632,957	2,113,993
法人税、住民税及び事業税	29,514	41,498
法人税等調整額	265,184	258,900
法人税等合計	235,669	300,399
少数株主利益	10,979	5,786
当期純損失(△)	408,267	2,420,179

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,875,000		1,875,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,875,000		1,875,000
資本剰余金				
前期末残高		1,451,395		1,451,395
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,451,395		1,451,395
利益剰余金				
前期末残高		3,351,026		2,680,033
当期変動額				
剰余金の配当		140,389		—
当期純損失(△)		408,267		2,420,179
土地再評価差額金の取崩		—		1,323
持分法の適用範囲の変動		122,335		—
当期変動額合計		670,992		2,418,856
当期末残高		2,680,033		261,177
自己株式				
前期末残高		5,421		6,291
当期変動額				
自己株式の取得		869		287
当期変動額合計		869		287
当期末残高		6,291		6,578
株主資本合計				
前期末残高		6,672,000		6,000,138
当期変動額				
剰余金の配当		140,389		—
当期純損失(△)		408,267		2,420,179
土地再評価差額金の取崩		—		1,323
持分法の適用範囲の変動		122,335		—
自己株式の取得		869		287
当期変動額合計		671,862		2,419,144
当期末残高		6,000,138		3,580,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	495,579	136,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,336	127,981
当期変動額合計	359,336	127,981
当期末残高	136,243	264,224
土地再評価差額金		
前期末残高	1,337,165	1,337,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,323
当期変動額合計	—	1,323
当期末残高	1,337,165	1,335,841
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,588	73,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,202	6,540
当期変動額合計	85,202	6,540
当期末残高	73,614	67,073
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,844,332	1,399,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444,539	133,199
当期変動額合計	444,539	133,199
当期末残高	1,399,793	1,532,993
少数株主持分		
前期末残高	155,929	147,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,395	845
当期変動額合計	8,395	845
当期末残高	147,534	146,689
純資産合計		
前期末残高	8,672,263	7,547,466
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	—
当期純損失（△）	408,267	2,420,179
土地再評価差額金の取崩	—	1,323
持分法の適用範囲の変動	122,335	—
自己株式の取得	869	287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,934	132,354
当期変動額合計	1,124,796	2,286,789
当期末残高	7,547,466	5,260,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	632,957	2,113,993
減価償却費	859,624	816,319
減損損失	—	104,171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,421	9,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	184,809	45,858
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,355	74,918
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,002	5,458
受取利息及び受取配当金	34,809	23,243
支払利息	148,964	183,957
持分法による投資損益(△は益)	12,147	99,720
有形固定資産売却損益(△は益)	113	1,985
有形固定資産除却損	854	2,619
投資有価証券売却損益(△は益)	1,913	1,925
投資有価証券評価損益(△は益)	7,981	1,807
売上債権の増減額(△は増加)	2,138,552	106,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	428,750	732,537
その他の固定負債の増減額(△は減少)	10,290	10,221
仕入債務の増減額(△は減少)	1,666,346	186,144
その他の流動資産の増減額(△は増加)	157,008	97,596
その他の流動負債の増減額(△は減少)	111,731	55,970
小計	770,824	112,986
利息及び配当金の受取額	68,394	24,333
利息の支払額	151,790	182,768
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	122,877	38,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,552	232,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	12
投資有価証券の売却による収入	174,667	2,000
投資有価証券の取得による支出	711	1,232
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,870,615	299,534
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	99,726
その他の収支	9,016	30,953
貸付金の回収による収入	180,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,507,526	168,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	30,180	80,408
長期借入れによる収入	1,500,000	2,048,500
長期借入金の返済による支出	912,766	1,169,875
リース債務の返済による支出	5,842	32,663
自己株式の取得による支出	869	287
配当金の支払額	140,389	—
少数株主への配当金の支払額	—	7,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,952	758,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,104	2,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	646,127	354,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685	3,312,557
現金及び現金同等物の期末残高	3,312,557	3,667,456

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 (イ) 連結子会社数 4社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) クロダプレジジョンインダストリーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司 (ロ) 非連結子会社はありません。	すべての子会社を連結しております。 (イ) 連結子会社数 4社 同左 (ロ) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) クロダニューマティクス(株) (株)T G K (株)モールド研究所は平成20年12月に保有株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。 (ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(イ) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) クロダニューマティクス(株) (株)T G K (ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司の決算日は、12月31日であります。クロダイインターナショナル(株)及び永昇電子(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの (株式)移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 製品・仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ88,202千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>③デリバティブ ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10～13年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ60,618千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（69,000千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（適格退職年金13年・退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（69,000千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（確定給付企業年金13年・退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 平成21年7月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年から20年の期間に子会社の実態に応じて償却しております。また、重要性のないものは一時償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記いたしました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため流動負債「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「設備関係支払手形」は87,564千円であります。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ697,296千円、1,550,837千円、543,781千円です。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
※1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 237,629千円				※1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 137,406千円			
※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団		短期借入金	1,014,640	工場財団		長期借入金	3,370,356
建物及び構築物	889,679			建物及び構築物	3,046,184	短期借入金	2,002,515
機械装置及び運搬具	136,287			機械装置及び運搬具	615,842		
工具器具備品等	2,427			工具器具備品等	8,555		
土地	1,931,596			土地	2,052,925		
計	2,959,990	計	1,014,640	計	5,723,508	計	5,372,871
その他		長期借入金	190,000	その他		長期借入金	15,000
投資有価証券	45,381	短期借入金	60,000	投資有価証券	48,649	短期借入金	60,000
建物及び構築物	30,277			建物及び構築物	28,380		
土地	165,256			土地	165,256		
計	240,914	計	250,000	計	242,286	計	75,000
合計	3,200,905	合計	1,264,640	合計	5,965,794	合計	5,447,871
※3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △779,726千円				※3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 862,167千円			
注1 受取手形割引高は、502,775千円であります。				注1 受取手形割引高は、203,780千円であります。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費・輸出諸掛</td> <td style="text-align: right;">183,102千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">100,948</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,275,224</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,612</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,823</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,470</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">119,030</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">160,301</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> </table>	運賃荷造費・輸出諸掛	183,102千円	広告宣伝費	100,948	人件費	1,275,224	賞与引当金繰入額	51,612	退職給付費用	84,823	役員退職慰労引当金繰入額	25,470	賃借料	119,030	研究開発費	160,301	貸倒引当金繰入額	5,076	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費・輸出諸掛</td> <td style="text-align: right;">99,005千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">27,916</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">905,667</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,083</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,730</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,115</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">89,612</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">139,607</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> </tr> </table>	運賃荷造費・輸出諸掛	99,005千円	広告宣伝費	27,916	人件費	905,667	賞与引当金繰入額	56,083	退職給付費用	86,730	役員退職慰労引当金繰入額	21,115	賃借料	89,612	研究開発費	139,607	貸倒引当金繰入額	3,026
運賃荷造費・輸出諸掛	183,102千円																																				
広告宣伝費	100,948																																				
人件費	1,275,224																																				
賞与引当金繰入額	51,612																																				
退職給付費用	84,823																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,470																																				
賃借料	119,030																																				
研究開発費	160,301																																				
貸倒引当金繰入額	5,076																																				
運賃荷造費・輸出諸掛	99,005千円																																				
広告宣伝費	27,916																																				
人件費	905,667																																				
賞与引当金繰入額	56,083																																				
退職給付費用	86,730																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,115																																				
賃借料	89,612																																				
研究開発費	139,607																																				
貸倒引当金繰入額	3,026																																				
<p>※2 固定資産売却益の主なものは機械装置の売却によるものです。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なものは機械装置の売却によるものです。</p>																																				
<p>※3 固定資産除却損の主なものは工具・器具備品の除却によるものです。</p>	<p>※3 固定資産除却損の主なものは工具・器具備品の除却によるものです。</p>																																				
<p>※4 ー</p>	<p>※4 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p>																																				
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">160,301千円</td> </tr> </table>	一般管理費	160,301千円	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">139,607千円</td> </tr> </table>	一般管理費	139,607千円																																
一般管理費	160,301千円																																				
一般管理費	139,607千円																																				
<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">88,202千円</p>	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">93,609千円</p>																																				
<p>※7 ー</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、商品統廃合及び製造工法変更を決定した資産等の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県旭市他</td> <td>寮・社宅他</td> <td>建物等</td> <td>30,623千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県富津市</td> <td>専用機器製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>63,830千円</td> </tr> <tr> <td>長野県北安曇郡</td> <td>コーティング設備</td> <td>機械装置等</td> <td>9,633千円</td> </tr> <tr> <td>香川県小豆島郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>85千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>104,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損額	千葉県旭市他	寮・社宅他	建物等	30,623千円	千葉県富津市	専用機器製造設備	機械装置等	63,830千円	長野県北安曇郡	コーティング設備	機械装置等	9,633千円	香川県小豆島郡	遊休資産	土地	85千円	計			104,171千円												
場所	用途	種類	減損額																																		
千葉県旭市他	寮・社宅他	建物等	30,623千円																																		
千葉県富津市	専用機器製造設備	機械装置等	63,830千円																																		
長野県北安曇郡	コーティング設備	機械装置等	9,633千円																																		
香川県小豆島郡	遊休資産	土地	85千円																																		
計			104,171千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	22,191	4,717	—	26,908
合計	22,191	4,717	—	26,908

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加4,717株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,389	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	26,908	1,525	—	28,433
合計	26,908	1,525	—	28,433

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1,525株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 3,337,983	現金及び預金勘定 3,692,893
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,425	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,437
現金及び現金同等物 3,312,557	現金及び現金同等物 3,667,456

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,310,505	5,072,303	11,382,809	—	11,382,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,310,505	5,072,303	11,382,809	—	11,382,809
営業費用	6,517,982	4,885,271	11,403,254	662,437	12,065,691
営業利益又は損失()	207,477	187,032	20,445	(662,437)	682,882
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,326,867	3,850,584	11,177,452	7,919,776	19,097,228
減価償却費	588,441	230,273	818,715	40,909	859,624
資本的支出	862,598	142,928	1,005,527	4,109	1,009,636

(注) 1 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器

(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は662,437千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,919,776千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (イ)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で50,380千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しております。また「システム機器部門」は37,821千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

7 追加情報

当社の機械装置については、従来、法定耐用年数を10～13年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で54,954千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しており、「システム機器部門」では5,492千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

また「消去又は全社」で171千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,881,084	2,893,490	6,774,574	—	6,774,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,881,084	2,893,490	6,774,574	—	6,774,574
営業費用	4,543,852	3,182,324	7,726,177	578,893	8,305,070
営業利益又は損失()	662,768	288,834	951,602	(578,893)	1,530,495
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,178,567	3,587,148	9,765,715	7,957,837	17,723,552
減価償却費	541,936	223,785	765,722	50,596	816,319
資本的支出	86,893	81,679	168,572	1,130	169,702

(注) 1 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は578,893千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,957,837千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,688,357	233,903	163,826	41,030	2,127,116
II 連結売上高（千円）					11,382,809
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8%	2.1%	1.4%	0.4%	18.7%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……ドイツ・イタリア・スペイン

その他の地域……イスラエル

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,705,777	213,848	141,630	7,672	2,068,929
II 連結売上高（千円）					6,774,574
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.2%	3.2%	2.1%	0.1%	30.5%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……ドイツ・イタリア・スペイン

その他の地域……イスラエル

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	263.59円	1株当たり純資産額	182.17円
1株当たり当期純損失	14.54円	1株当たり当期純損失	86.21円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純損失 408,267千円 普通株式に係る当期 純損失 408,267千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均 株式数 28,075,043株 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 7,547,466千円 純資産の部から控除 する金額 147,534千円 (うち少数株主持分) (147,534千円) 普通株式に係る期末 の純資産額 7,399,932千円 1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 28,073,092株		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純損失 2,420,179千円 普通株式に係る当期 純損失 2,420,179千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均 株式数 28,072,320株 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 5,260,676千円 純資産の部から控除 する金額 146,689千円 (うち少数株主持分) (146,689千円) 普通株式に係る期末 の純資産額 5,113,987千円 1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 28,071,567株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p style="text-align: center;">(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由 内外の経済環境の悪化傾向が顕著となる中、当社の受注・売上も当連結会計年度第3四半期から低迷を続けております。当社はこれまで収益改善の為の諸施策を講じてまいりましたが、第4四半期においても受注環境が好転する兆しは見られなかったことから、更に一段踏み込んだ固定費削減策を講じることとし、希望退職者を募集することといたしました。</p> <p>2. 希望退職募集の対象者、募集人員および募集期間等</p> <p>(1) 募集対象者 50歳以上の正社員 (2) 募集人員 40名程度 (3) 募集期間 平成21年5月20日から平成21年5月29日まで (4) 退職日 平成21年6月30日 (5) 優遇措置 ①所定の退職金に加え、特別加算金を支給する。 ②希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>3. 希望退職による損失の見込額 今回の希望退職者の募集に伴い、特別加算金等の費用約174百万円を平成22年3月期第1四半期に特別損失として計上予定であります。</p>	<p>—</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報等は決算時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,694	3,254,455
受取手形	668,343	324,948
売掛金	799,805	1,240,435
商品及び製品	495,336	275,628
仕掛品	1,198,212	901,878
原材料及び貯蔵品	523,468	338,373
前払費用	33,006	29,013
繰延税金資産	106,653	205,698
その他	302,274	189,738
貸倒引当金	189	586
流動資産合計	7,084,606	6,759,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,779,769	7,772,757
減価償却累計額	3,952,870	4,284,616
建物(純額)	¹ 3,826,898	¹ 3,488,140
構築物	388,370	387,658
減価償却累計額	252,398	277,888
構築物(純額)	¹ 135,971	¹ 109,769
機械及び装置	6,228,506	6,117,873
減価償却累計額	5,116,661	5,321,872
機械及び装置(純額)	¹ 1,111,845	¹ 796,000
車両運搬具	20,976	17,000
減価償却累計額	19,628	16,248
車両運搬具(純額)	1,348	751
工具、器具及び備品	1,052,605	1,087,612
減価償却累計額	942,329	1,018,022
工具、器具及び備品(純額)	¹ 110,276	¹ 69,589
土地	^{1, 3} 3,165,265	^{1, 3} 3,156,903
リース資産	135,500	274,803
減価償却累計額	7,068	42,241
リース資産(純額)	128,431	232,562
建設仮勘定	56,236	19,669
有形固定資産合計	8,536,272	7,873,387
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	31,713	22,992
その他	23,520	23,223
無形固定資産合計	134,763	125,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 827,255	¹ 1,042,308
関係会社株式	521,961	522,111
関係会社長期貸付金	109,640	88,000
破産更生債権等	7,977	24,120
長期前払費用	1,158	1,058
繰延税金資産	1,087,898	632,385
その他	103,304	57,918
貸倒引当金	35,017	25,246
投資その他の資産合計	2,624,178	2,342,655
固定資産合計	11,295,215	10,341,789
資産合計	18,379,821	17,101,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 454,710	² 296,610
買掛金	² 754,346	² 1,107,137
短期借入金	¹ 2,100,000	¹ 2,020,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,049,830	¹ 1,351,255
リース債務	20,008	41,529
未払金	66,045	75,793
未払法人税等	—	22,508
未払費用	229,221	184,066
預り金	17,615	11,074
賞与引当金	129,335	82,828
その他	146,735	100,553
流動負債合計	4,967,849	5,293,357
固定負債		
長期借入金	3,128,330	3,668,696
リース債務	109,649	194,768
長期未払金	—	8,987
退職給付引当金	1,904,373	1,826,684
役員退職慰労引当金	171,414	164,580
預り営業保証金	145,262	137,657
再評価に係る繰延税金負債	³ 891,443	³ 890,561
固定負債合計	6,350,472	6,891,934
負債合計	11,318,322	12,185,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	61,977	50,375
繰越利益剰余金	805,365	1,454,203
利益剰余金合計	2,267,378	3,791
自己株式	6,291	6,578
株主資本合計	5,587,483	3,316,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,850	264,214
土地再評価差額金	³ 1,337,165	³ 1,335,841
評価・換算差額等合計	1,474,016	1,600,056
純資産合計	7,061,499	4,916,081
負債純資産合計	18,379,821	17,101,373

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,394,395	6,127,675
商品売上高	136,014	37,214
売上高合計	10,530,410	6,164,889
売上原価		
製品期首たな卸高	570,603	487,725
商品期首たな卸高	12,987	7,610
当期製品製造原価	8,758,080	5,717,533
当期商品仕入高	72,875	16,811
合計	9,414,546	6,229,681
製品期末たな卸高	487,725	270,293
商品期末たな卸高	7,610	5,334
売上原価合計	⁸ 8,919,210	⁸ 5,954,053
売上総利益	1,611,199	210,836
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 1,527,068	¹ 1,097,747
一般管理費	^{2, 7} 822,738	^{2, 7} 663,556
販売費及び一般管理費合計	2,349,807	1,761,303
営業損失(△)	738,607	1,550,466
営業外収益		
受取利息	12,206	7,357
受取配当金	36,528	64,869
賃貸料	³ 86,829	³ 86,720
ロイヤリティ	³ 151,896	³ 92,091
助成金収入	—	53,365
その他	50,193	15,233
営業外収益合計	337,654	319,638
営業外費用		
支払利息	147,938	181,887
売上割引	19,762	9,704
団体生命保険料	13,913	11,435
賃貸設備原価	36,467	34,398
シンジケートローン手数料	—	30,440
その他	44,159	13,634
営業外費用合計	262,240	281,499
経常損失(△)	663,193	1,512,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 113	4 4,654
投資有価証券売却益	1,355	1,912
関係会社株式売却益	122,893	—
補助金収入	44,389	—
特別利益合計	168,752	6,566
特別損失		
固定資産除却損	5 854	5 2,619
固定資産売却損	—	6 1,728
投資有価証券評価損	15,770	1,807
特別退職金	74,344	175,681
店舗閉鎖損失	—	10,137
減損損失	—	9 104,171
たな卸資産評価損	—	132,179
事業構造改善費用	—	53,500
特別損失合計	90,969	481,826
税引前当期純損失(△)	585,410	1,987,588
法人税、住民税及び事業税	12,840	17,673
法人税等調整額	276,956	267,232
法人税等合計	264,116	284,905
当期純損失(△)	321,293	2,272,493

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	468,750	468,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	468,750	468,750
その他資本剰余金		
前期末残高	982,645	982,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	982,645	982,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	69,754	61,977
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,712	11,601
特別償却準備金の繰入	6,934	—
当期変動額合計	7,777	11,601
当期末残高	61,977	50,375
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,259,270	805,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	—
当期純損失(△)	321,293	2,272,493
特別償却準備金の取崩	14,712	11,601
特別償却準備金の繰入	6,934	—
土地再評価差額金の取崩	—	1,323
当期変動額合計	453,904	2,259,568
当期末残高	805,365	1,454,203
利益剰余金合計		
前期末残高	2,729,061	2,267,378
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	—
当期純損失(△)	321,293	2,272,493
土地再評価差額金の取崩	—	1,323
当期変動額合計	461,682	2,271,170
当期末残高	2,267,378	3,791
自己株式		
前期末残高	5,421	6,291
当期変動額		
自己株式の取得	869	287
当期変動額合計	869	287
当期末残高	6,291	6,578
株主資本合計		
前期末残高	6,050,035	5,587,483
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	—
当期純損失(△)	321,293	2,272,493
自己株式の取得	869	287
土地再評価差額金の取崩	—	1,323
当期変動額合計	462,552	2,271,458
当期末残高	5,587,483	3,316,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	496,084	136,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,233	127,363
当期変動額合計	359,233	127,363
当期末残高	136,850	264,214
土地再評価差額金		
前期末残高	1,337,165	1,337,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,323
当期変動額合計	—	1,323
当期末残高	1,337,165	1,335,841
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,833,250	1,474,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,233	126,040
当期変動額合計	359,233	126,040
当期末残高	1,474,016	1,600,056
純資産合計		
前期末残高	7,883,285	7,061,499
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	—
当期純損失（△）	321,293	2,272,493
土地再評価差額金の取崩	—	1,323
自己株式の取得	869	287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,233	126,040
当期変動額合計	821,786	2,145,417
当期末残高	7,061,499	4,916,081

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの （株式）移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ88,202千円増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法</p>	<p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10～13年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ60,618千円増加しております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(適格退職年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(適格退職年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。 (追加情報) 平成21年7月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に区分掲記いたしました「設備関係支払手形」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため流動負債「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「設備関係支払手形」は87,564千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より「助成金収入」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外収益「その他」に18,443千円含まれております。</p> <p>当事業年度より「シンジケートローン手数料」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外費用「その他」に16,999千円含まれております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
※1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				※1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団				工場財団			
建物	877,762	一年以内に返済予定の長期借入金	84,640	建物	2,979,448	長期借入金	3,370,356
構築物	11,917			構築物	66,735	一年以内に返済予定の長期借入金	1,072,515
機械及び装置	136,287	短期借入金	930,000	機械及び装置	615,842	短期借入金	930,000
工具、器具及び備品	2,427			工具、器具及び備品	8,555		
土地	1,931,596			土地	2,052,925		
計	2,959,990	計	1,014,640	計	5,723,508	計	5,372,871
その他		長期借入金	190,000	その他		長期借入金	15,000
投資有価証券	45,381			投資有価証券	48,649		
建物	30,277			建物	28,380		
土地	165,256	短期借入金	60,000	土地	165,256	短期借入金	60,000
計	240,914	計	250,000	計	242,286	計	75,000
合計	3,200,905	合計	1,264,640	合計	5,965,794	合計	5,447,871
※2 関係会社支払手形 49,498千円 関係会社買掛金 13,992千円				※2 関係会社支払手形 23,291千円 関係会社買掛金 49,959千円			
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める 「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △779,726千円				※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める 「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 862,167千円			

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
注1 偶発債務(債務保証)		注1 偶発債務(債務保証)	
クロダプレシジョンインダストリーズ(M)の借入金	26,666千円		
クロダイインターナショナル(株)の輸入取引代金	3,885		
平湖黒田精工有限公司の延払国際貨物貿易契約	2,598		
計	33,150		
注2 受取手形割引高	499,775千円	注2 受取手形割引高	199,924千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 販売費のうち主要な費目		※1 販売費のうち主要な費目	
運賃荷造費・輸出諸掛	176,376千円	運賃荷造費・輸出諸掛	95,533千円
広告宣伝費	97,482	広告宣伝費	27,722
人件費	753,052	人件費	540,400
賞与引当金繰入額	34,635	賞与引当金繰入額	34,657
退職給付費用	59,294	退職給付費用	60,744
賃借料	102,450	賃借料	76,625
貸倒引当金繰入額	5,695	貸倒引当金繰入額	2,943
※2 一般管理費のうち主要な費目		※2 一般管理費のうち主要な費目	
人件費	379,665千円	人件費	263,022千円
賞与引当金繰入額	13,894	賞与引当金繰入額	13,006
退職給付費用	17,525	退職給付費用	20,004
役員退職慰労引当金繰入額	24,502	役員退職慰労引当金繰入額	20,587
減価償却費	27,316	減価償却費	23,504
研究開発費	160,301	研究開発費	139,607
※3 関係会社からの営業外収益		※3 関係会社からの営業外収益	
賃貸料	86,860千円	賃貸料	84,708千円
ロイヤリティ	151,896	ロイヤリティ	92,091
※4 機械及び装置の売却益	113千円	※4 機械及び装置等の売却益	4,654千円
※5 工具、器具及び備品の除却損	854千円	※5 工具、器具及び備品等の除却損	2,619千円
※6	—	※6 機械及び装置装置等の売却損	1,728千円
※7 研究開発費の総額		※7 研究開発費の総額	
一般管理費	160,301千円	一般管理費	139,607千円
※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	88,202千円	※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	93,609千円
※9	—	※9 減損損失	
		当事業年度において商品統廃合及び製造工法変更を決定した資産等の減損損失を計上しております。	
		場所	用途
		種類	減損額
		千葉県旭市他	寮・社宅他
		建物等	30,623千円
		千葉県富津市	専用機器製造設備
		機械装置等	63,830千円
		長野県北安曇郡	コーティング設備
		機械装置等	9,633千円
		香川県小豆島郡	遊休資産
		土地	85千円
		計	104,171千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,191	4,717	—	26,908
合計	22,191	4,717	—	26,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,717株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	26,908	1,525	—	28,433
合計	26,908	1,525	—	28,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,525株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.53円	1株当たり純資産額	175.12円
1株当たり当期純損失	11.44円	1株当たり当期純損失	80.95円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりませ ん。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 321,293千円 普通株式に係る当期純損失 321,293千円 普通株主に帰属しない金額 の主な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 28,075,043株		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 2,272,493千円 普通株式に係る当期純損失 2,272,493千円 普通株主に帰属しない金額 の主な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 28,072,320株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p style="text-align: center;">(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由 内外の経済環境の悪化傾向が顕著となる中、当社の受注・売上も当事業年度第3四半期から低迷を続けております。当社はこれまで収益改善の為の諸施策を講じてまいりましたが、第4四半期においても受注環境が好転する兆しは見られなかったことから、更に一段踏み込んだ固定費削減策を講じることとし、希望退職者を募集することといたしました。</p> <p>2. 希望退職募集の対象者、募集人員および募集期間等</p> <p>(1) 募集対象者 50歳以上の正社員 (2) 募集人員 40名程度 (3) 募集期間 平成21年5月20日から平成21年5月29日まで (4) 退職日 平成21年6月30日 (5) 優遇措置 ①所定の退職金に加え、特別加算金を支給する。 ②希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>3. 希望退職による損失の見込額 今回の希望退職者の募集に伴い、特別加算金等の費用約174百万円を平成22年3月期第1四半期に特別損失として計上予定であります。</p>	<p>—</p>

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。